

全建事発第 117 号  
平成 31 年 2 月 13 日

各都道府県建設業協会会長殿

(一社) 全国建設業協会  
会長 近藤 晴貞  
〔公 印 省 略〕

会員企業における倒産状況等調査結果  
(平成 30 年 10 月～12 月期及び平成 30 年累計) の送付について

時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、四半期ごとに調査をお願いいたしております全建会員企業における倒産状況等調査につきましては、ご協力を賜わり御礼申し上げます。

このほど、標記調査の平成 30 年 10 月～12 月期及び平成 30 年累計の結果が、別添のとおりまとまりましたので、ご報告いたします。

今後とも、調査へのご協力方よろしくお願い申し上げます。

以 上

## 全建会員企業における倒産状況等調査結果 (平成30年10月～12月期及び平成30年累計)

一般社団法人 全国建設業協会  
事業部

### 【平成30年10～12月期及び平成30年累計の倒産状況概要】

本会会員企業の10～12月期における倒産発生件数は13件で、前年同期(11件)と比べ2件増(18.2%増)となった。

また、ブロック別で見ると、「東海」「北陸」「九州」では前年同期より増加、「関東・甲信越」「近畿」「中国」では前年同期と増減なし、「北海道・東北」「四国」では前年同期より減少した。

平成30年の累計倒産発生件数は、41件(対前年比29.3%減)となった。ブロック別では、「東海」「中国」で増加、他の6ブロックでは減少した。

#### (1) ブロック別

ブロック別にみると、10～12月期では「北海道・東北」が0件、「関東・甲信越」3件(内、東京は0件)、「東海」4件、「北陸」2件、「近畿」1件、「中国」1件、「四国」0件、「九州」2件となった。

「北海道・東北」「四国」(前年同期比皆減)において減少したものの、「関東・甲信越」「近畿」「中国」では増減なし、「東海」(同300.0%増)、「北陸」(同100.0%増)、「九州」(同100.0%増)では増加となり、合計では18.2%の増加となった(表1)。

平成30年の累計倒産発生件数は41件あり、平成29年より「東海」(前年比57.1%増)、「中国」(同12.5%増)は増加、「北海道・東北」(同80.0%減)、「関東・甲信越」(同30.8%減)、「北陸」(同25.0%減)、「近畿」(同50.0%減)、「四国」(同100.0%減)、「九州」(同66.7%減)の6ブロックで減少となった。全体としては、平成29年の倒産件数58件より17件(同29.3%減)の減少となった(表2)。

#### (2) 資本金階層別

資本金階層別にみると、10～12月期では会員企業の多くを占める「1千万円以上5千万円未満」のクラスでの倒産が8件(構成比61.5%)と件数では全体の6割以上となった。また、「1億円以上5億円未満」のクラスでの倒産が1件(同7.7%)発生した。

平成30年の累計では、「1千万円以上5千万円未満」のクラスの倒産が最も多く、26件(構成比63.4%)と全体の件数の約6割を占めた。(表3)。

### (3) 業種別

業種別にみると、10～12月期では「土木」が10件（構成比76.9%）と全体の7割以上を占めた。次いで「土木・建築」が1件（同7.7%）、「建築」は0件であった。

平成30年の累計では、「土木」が33件（構成比80.5%）と8割を占めた。次いで「土木・建築」が4件（同9.8%）、「建築」が1件（同2.4%）となった（表4）。

### (4) 県ランク別

県ランク別にみると、10～12月期では「Aランク」は4件（構成比30.7%）、「Bランク」3件（同23.1%）、「Cランク」0件、「Dランク」2件（同15.4%）であった。

平成30年の累計では、「Aランク」が9件（構成比22.0%）、「Bランク」が8件（同19.5%）となり、上位ランクの倒産が全体の4割以上を占めた。また、「Cランク」は7件（同17.1%）、「Dランク」は4件（同9.7%）であった（表5）。

### (5) 倒産原因別

倒産原因別にみると、10～12月期では「受注減少」が4件（構成比30.7%）、「赤字累積」が2件（同15.4%）となり、受注環境の悪化を原因とする倒産が多数を占めた。

平成30年の累計においても、「受注減少」による倒産が16件（構成比39.0%）と最も多く発生した（表6）。

### (6) 倒産形態別

倒産形態別にみると、10～12月期では「破産」が7件（構成比53.8%）と全体の5割以上となり、次いで法的手続きによらない「内整理」が5件（同38.5%）となった。

平成30年の累計においては、「破産」による倒産が19件（構成比46.4%）、「内整理」が20件（同48.8%）発生した（表7）。

以上

《参考表・グラフ》

表1. ブロック別倒産件数

区分 ブロック	平成30年				対前年同期比 (10~12月期)	平成29年			
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月
北海道・東北	1	0	0	0	-100.0%	2	1	0	2
関東・甲信越	2	2	2	3	0.0%	3	6	1	3
東海	2	2	3	4	300.0%	2	2	2	1
北陸	2	2	0	2	100.0%	6	1	0	1
近畿	1	0	0	1	0.0%	1	1	1	1
中国	1	4	3	1	0.0%	3	3	1	1
四国	0	0	0	0	-100.0%	2	1	0	1
九州	0	0	1	2	100.0%	2	3	3	1
合計	9	10	9	13	18.2%	21	18	8	11

表2. ブロック別倒産件数の推移(年別)

区分 ブロック	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成30年 1~12月	平成29年 1~12月	対前年 同期比
北海道・東北	97	47	35	27	14	10	6	8	6	5	1	5	-80.0%
関東・甲信越	117	65	58	30	40	30	13	8	12	13	9	13	-30.8%
東海	37	27	25	21	10	20	9	10	8	7	11	7	57.1%
北陸	48	32	39	25	30	16	20	13	9	8	6	8	-25.0%
近畿	59	41	21	21	14	6	10	6	4	4	2	4	-50.0%
中国	77	32	25	19	22	14	6	5	17	8	9	8	12.5%
四国	38	14	11	15	9	10	6	5	7	4	0	4	-100.0%
九州	107	58	37	40	29	19	12	17	14	9	3	9	-66.7%
合計	580	316	251	198	168	125	82	72	77	58	41	58	-29.3%
対前年比	53.4%	-45.5%	-20.6%	-21.1%	-15.2%	-25.6%	-34.4%	-12.2%	6.9%	-24.7%	-29.3%		

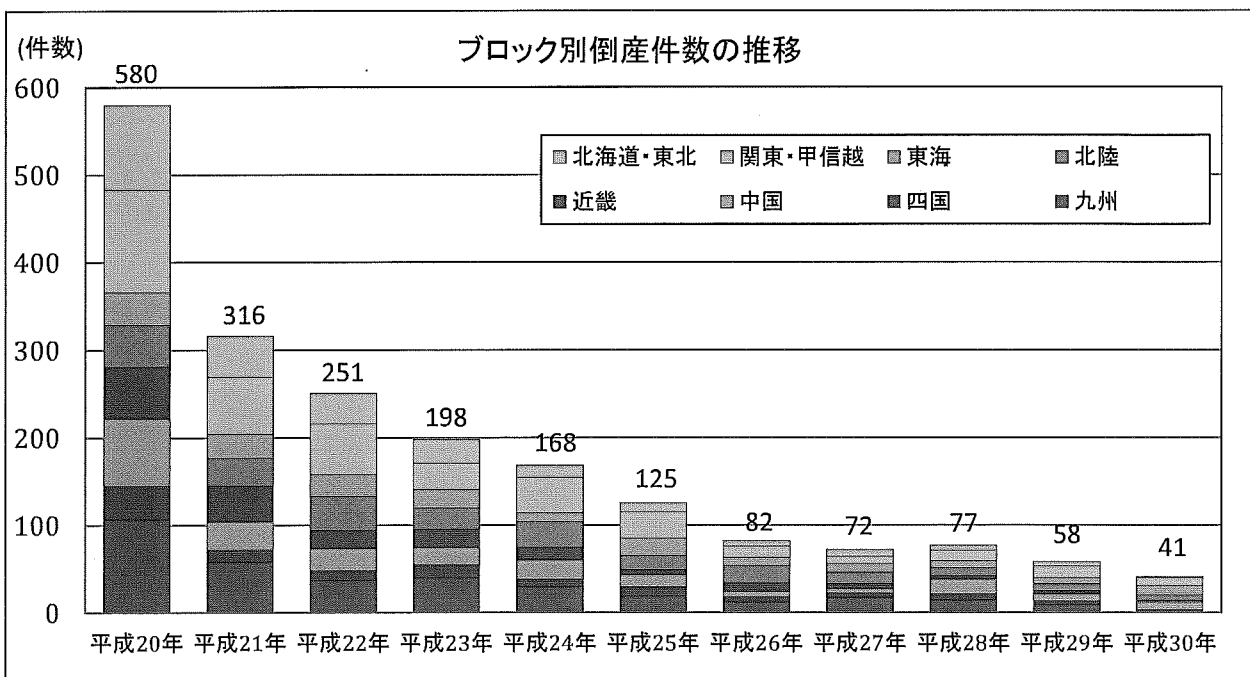


表3. 資本金階層別倒産件数

区分	平成30年										平成29年 10~12月	対前年 同期比	
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計				
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			件 数
資本金													
個 人	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	2	15.4%	3	7.4%	0	0.0%	—
500万円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	—
500万円～ 1千万円未満	0	0.0%	0	0.0%	1	11.1%	0	0.0%	1	2.4%	0	0.0%	—
1千万円～ 5千万円未満	6	66.7%	8	80.0%	4	44.5%	8	61.5%	26	63.4%	9	81.8%	-11.1%
5千万円～ 1億円未満	2	22.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	3	7.3%	2	18.2%	-50.0%
1億円～ 5億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	—
5億円～ 10億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
10億円以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不 明	1	11.1%	2	20.0%	3	33.3%	0	0.0%	6	14.7%	0	0.0%	—
合 計	9	100%	10	100%	9	100%	13	100%	41	100%	11	100%	18.2%

表4. 業種別倒産件数

区分	平成30年										平成29年 10~12月	対前年 同期比	
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計				
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			件 数
業 種													
土 木	7	77.8%	8	80.0%	8	88.9%	10	76.9%	33	80.5%	9	81.8%	11.1%
建 築	0	0.0%	1	10.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	2	18.2%	-100.0%
土木・建築	1	11.1%	1	10.0%	1	11.1%	1	7.7%	4	9.8%	0	0.0%	—
そ の 他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不 明	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%	3	7.3%	0	0.0%	—
合 計	9	100%	10	100%	9	100%	13	100%	41	100%	11	100%	18.2%

表5. 県ランク別倒産件数

区分	平成30年										平成29年 10~12月	対前年 同期比	
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計				
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			件 数
ランク													
A	1	11.1%	2	20.0%	2	22.2%	4	30.7%	9	22.0%	2	18.2%	100.0%
B	1	11.1%	1	10.0%	3	33.3%	3	23.1%	8	19.5%	2	18.2%	50.0%
C	1	11.1%	2	20.0%	4	44.5%	0	0.0%	7	17.1%	1	9.1%	-100.0%
D	1	11.1%	1	10.0%	0	0.0%	2	15.4%	4	9.7%	1	9.1%	100.0%
E	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
不 明	5	55.6%	4	40.0%	0	0.0%	4	30.8%	13	31.7%	5	45.5%	-20.0%
合 計	9	100%	10	100%	9	100%	13	100%	41	100%	11	100%	18.2%

表6. 倒産原因別倒産件数

区分 倒産原因	平成30年										平成29年 10~12月	対前年 同期比	
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計				
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			件 数
受 注 減 少	5	55.6%	3	30.0%	4	44.4%	4	30.7%	16	39.0%	9	81.8%	-55.6%
赤 字 累 積	1	11.1%	1	10.0%	1	11.2%	2	15.4%	5	12.2%	1	9.1%	100.0%
売掛金回収難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
放 漫 経 営	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
連 鎖 倒 産	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
設備投資過大	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
過 小 資 本	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
資 金 流 用	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
そ の 他	0	0.0%	2	20.0%	4	44.4%	6	46.2%	12	29.3%	0	0.0%	—
不 明	3	33.3%	4	40.0%	0	0.0%	1	7.7%	8	19.5%	1	9.1%	0.0%
合 計	9	100%	10	100%	9	100%	13	100%	41	100%	11	100%	18.2%

表7. 倒産形態別倒産件数

区分 倒産形態	平成30年										平成29年 10~12月	対前年 同期比	
	1~3月		4~6月		7~9月		10~12月		累 計				
	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比	件 数	構成比			件 数
会 社 更 生 法	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
民 事 再 生 法	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
破 産	3	33.3%	4	40.0%	5	55.6%	7	53.8%	19	46.4%	8	72.7%	-12.5%
銀行取引停止	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—
内 整 理	5	55.6%	6	60.0%	4	44.4%	5	38.5%	20	48.8%	2	18.2%	150.0%
そ の 他	1	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.4%	1	9.1%	-100.0%
不 明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	2.4%	0	0.0%	—
合 計	9	100%	10	100%	9	100%	13	100%	41	100%	11	100%	18.2%

